



南アフリカの PPP について講演するマイナ氏

南アフリカ共和国の科学技術研究機構 (CSIR) のジェームス・マイナ技術長・研究グループリーダーが来日し、同国のインフラ PPP (公民連携) について講演した。マイナ氏によると、同国では既に高速道路や高速鉄道といった経済インフラで PPP の実績があり、民間発案による PPP プロジェクトも動き出しつつあるという。また、調達段階で財務省の PPP ユニットが個別プロジェクトに積極的に関与し、適正な PPP の推進に大きな役割を果たしていることも明らかにした。

南アフリカの PPP 事情

財務省ユニットが個別事業関与

CSIR は、科学技術に関する、いずれも 30 年間の BOT する研究機関で、日本の独立 (建設・運営・移転) 事業。行政法人に相当する。マイナ氏には日本への留学経験もあり、9 日に港湾空港建設技術国際空港を結ぶ高速鉄道もサービスセンター (SCOPE) で整備済みだ。サッカー E) の講演会で、自国のインフラ PPP の現状、課題などを説明した。

同国では 99 年 12 月に PPP のフレームワークが出来、00 年 4 月に法整備が行われた。日本で PFI 法が施行された 99 年 9 月とほぼ同時期といえる。

既にハウテン州のヨハネスブルグを中心に延びる三つの高速道路 (N4, N3, N1) で PPP 契約の実績がある。総延長は 1277 キロメートル。

同国の PPP 規定では、プロジェクトのファイナンスは責任を負わず、技術的支援のみを行うことになるという。マイナ氏の説明によると、同国では民間側の発案による案件形成が進み、延長 540 キロメートルの 2 件の高速道路と、延長 68 キロメートルの環状道路のプロジェクトが具体化しつつあるという。

SCOPE CSIR マイナ氏招き講演会

30 億米ドル)。

マイナ氏によれば、財務省に設置された PPP ユニットの審査し、例えばプロジェクトのリスクに対して適正な価格が示されなければ、財政的承認を与えないという。個別プロジェクトに積極的に関与する点で、日本の PFI 法が推進委員会とは大きく機能が異なる。プロジェクトがスタ

日本の PFI 法でも民間発案の仕組みはあるが、提案しても民間側がメ리트が見だせないことから事例が少ない。日本でも現在、PPP やコンセッション方式の実現に向け、PFI 法の改正が進んでいるが、PPP に関しては明らかに南アフリカの方が進んでおり、参考とする必要がある。